



野村環境リーダーズ戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

足元の投資環境と今後の見通しについて

当ファンドの2022年初来のパフォーマンス

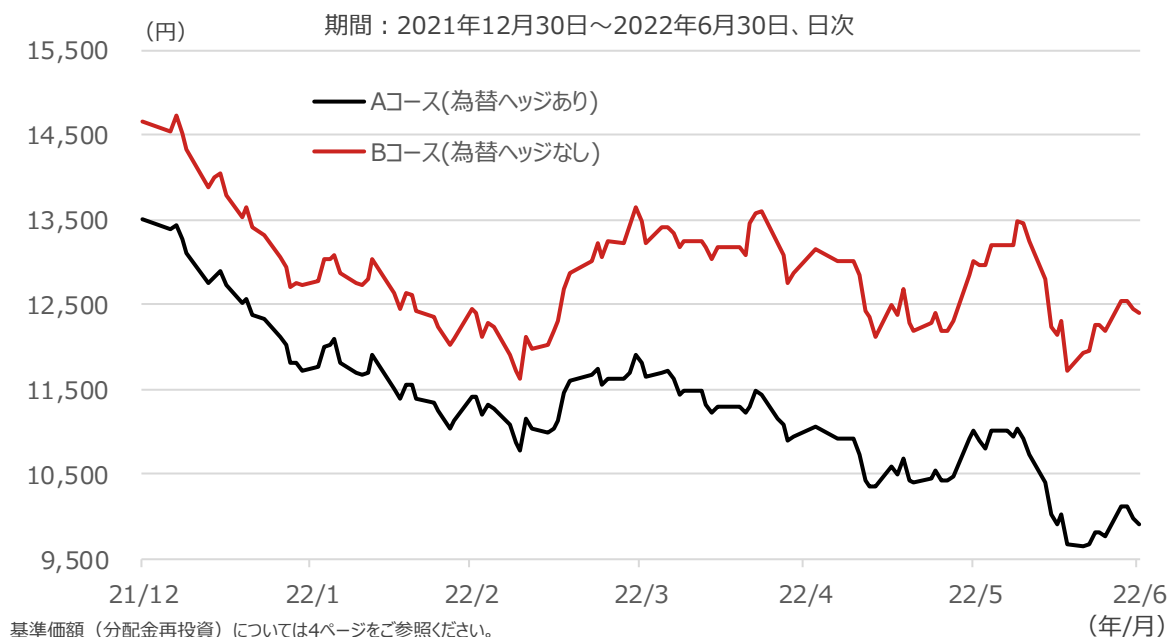
世界の株式市場は、2022年初よりFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の転換、ロシアによるウクライナへの侵攻、原油や農作物などの価格上昇やサプライチェーンの混乱によるインフレ懸念の高まりなど、グローバル経済の見通しへの不透明感が増していることを背景に軟調に推移してきました。

また、原油価格の上昇や米国における長期金利の上昇によってエネルギーセクターや金融セクターを代表とするバリュー株（割安株）の下落が比較的抑えられた一方で、バリュエーション（投資価値評価）が高く金利上昇に弱いグロース株（成長株）には厳しい展開が続いており、成長株が多く含まれる環境関連株式も軟調に推移しました。

一方で、環境関連企業は様々な特性を持つ銘柄を含み、成長性が高く、いわゆる景気敏感な特性を有する銘柄だけではなく、水道事業や廃棄物処理事業のようにディフェンシブな特性が高い銘柄も存在し、当ファンドのパフォーマンスを下支えしてきました。こうした異なる特性を組み合わせ、様々な市場環境の中で安定したリターンを目指し、中長期的には株式市場全体を上回るリターンを期待できると考えています。

2022年6月30日現在、当ファンドの基準価額（分配金再投資）の2021年末からの騰落率は、Aコース（為替ヘッジあり）が▲26.7%、Bコース（為替ヘッジなし）が▲15.4%となりました。

基準価額（分配金再投資）の推移



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドを取り巻く投資環境

足元の投資環境について

米国を中心に金利が上昇する中で、環境関連株式は成長性が高い企業が多く含まれるために世界株式と比べると相対的に下落幅が大きくなっています。特に世界的な景気減速懸念などから省エネルギー技術セクターや、水関連セクター（特に水技術・インフラなどの景気敏感な銘柄）の下落幅が相対的に大きくなっています。

一方で、小麦などの農作物の価格が急騰し、農業およびフードセクターは市場全体を大きく上回るパフォーマンスとなっています。また、再生可能エネルギーについても、その他の環境関連セクターと比べて優位なパフォーマンスとなっています。欧州ではロシアの天然ガスに依存せず、エネルギー主権を確保するために再生可能エネルギーを前倒しで導入すべきだという議論が進んでいることなどが影響しているものと考えています。

バリュエーションでは約2年前の水準まで調整

環境関連株式全体では予想PER（株価収益率）が17.3倍（2022年6月末時点）と約2年前の水準まで切り下がっています。環境関連株式は成長性が高い銘柄が多く、世界株式よりも割高な水準で取引されることが一般的であり、2020年から2021年にかけてその差が開いていましたが、足元ではその差も縮まっています。当ファンドのポートフォリオ平均では予想PERが18.3倍（2022年6月末時点）となっています。ポートフォリオで保有する銘柄の収益動向などのファンダメンタルズに大きな変化はないと考えており、割安な水準まで株価が調整した銘柄が散見されます。

株式市場は前述のような不透明要因によって変動が大きくなっています。このような局面では株価がファンダメンタルズ（基礎的条件）に対して過度に下落する傾向があるため、新たな投資機会に着目をしています。

図1：環境関連株式のセクター別パフォーマンス比較

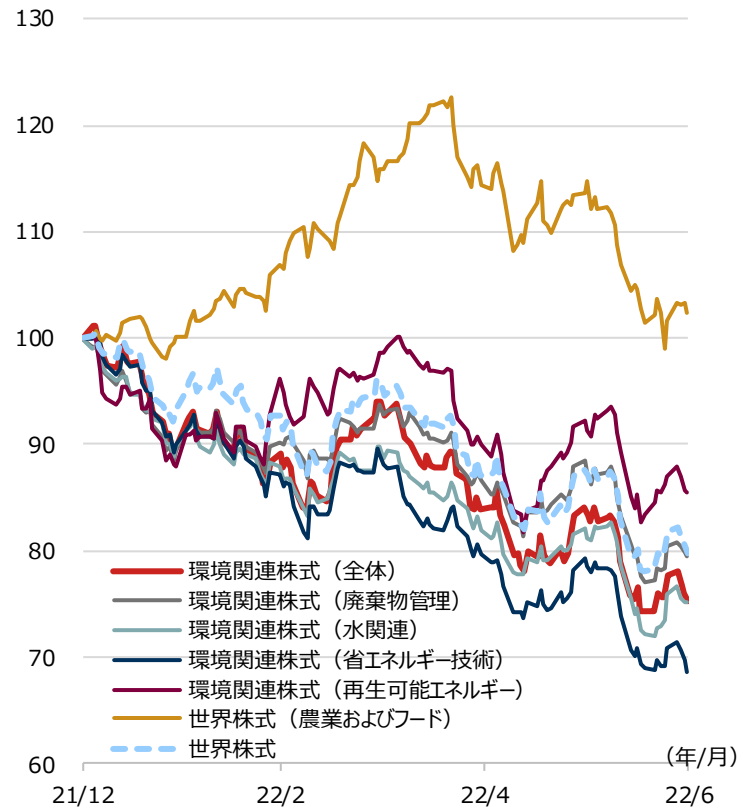
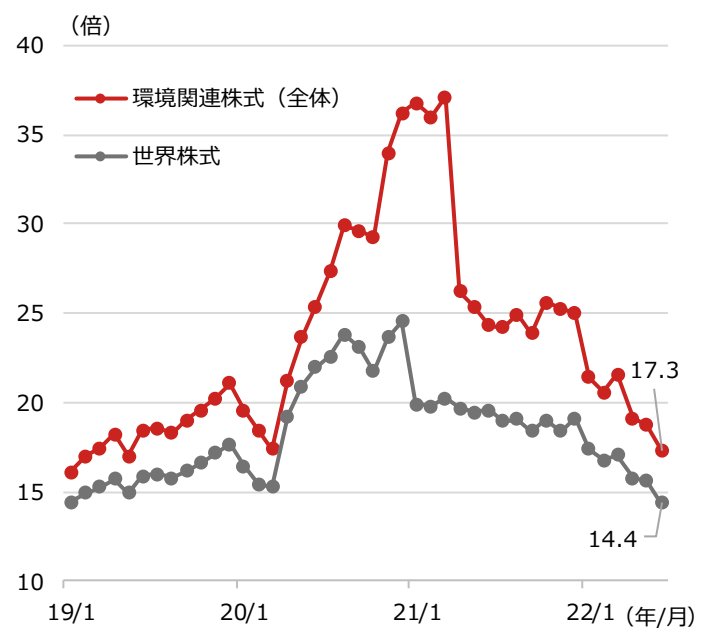


図2：環境関連株式の予想PER推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

世界株式：MSCI ACWI Net Total Return USD Index

環境関連株式（全体）：FTSE Environmental Opportunities All-Share US dollar Total Return Index

環境関連株式（省エネルギー技術）：FTSE Environmental Opportunities Energy Efficiency Index

環境関連株式（再生可能エネルギー）：FTSE Environmental Opportunities Renewable and Alternative Energy Index

環境関連株式（廃棄物管理）：FTSE Environmental Opportunities Waste and Pollution Control Index

環境関連株式（水関連）：FTSE Environmental Opportunities Water Technology Index

世界株式（農業およびフード）：MSCI ACWI Agriculture & Food Chain Capped Net Total Return USD Index

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●FTSE Environmental Opportunities All-Share US dollar Total Return Index、FTSE Environmental Opportunities Energy Efficiency Index、FTSE Environmental Opportunities Renewable and Alternative Energy Index、FTSE Environmental Opportunities Waste and Pollution Control Index、FTSE Environmental Opportunities Water Technology Indexは、FTSE Russellにより運営されている環境関連市場の動きを表す代表的な指数です。

●MSCI ACWI Net Total Return USD Index、MSCI ACWI Agriculture & Food Chain Capped Net Total Return USD Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年7月11日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年7月11日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象^{*}とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「A コース」と為替ヘッジを行なわない「B コース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資法人「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について ■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

* 上記は2022年6月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで（2020年10月26日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.10%（税抜年1.00%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.86%程度（税込） (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。